



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 APAMAN株式会社

コード番号 8889 URL http://www.apamanshop-hd.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村浩次

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 高田雅弘 (TEL) 03-3231-8020

定時株主総会開催予定日 2020年12月25日 配当支払開始予定日 2020年12月10日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	44,119	△4.0	840	△59.1	8	△98.8	166	△38.9
2019年9月期	45,934	10.2	2,055	26.4	729	△17.2	272	—

(注) 包括利益 2020年9月期 131百万円(△64.6%) 2019年9月期 372百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	9.36	—	3.8	0.0	1.9
2019年9月期	15.31	—	6.0	2.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 175百万円 2019年9月期 △570百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	34,255	4,443	12.2	235.18
2019年9月期	33,929	4,861	13.6	258.88

(参考) 自己資本 2020年9月期 4,185百万円 2019年9月期 4,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	224	△615	△44	7,499
2019年9月期	1,425	679	△1,927	7,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	427	156.7	9.4
2020年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	355	213.6	8.1
2021年9月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		237.3	

(注) 2019年9月期 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 10円00銭

2020年9月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,500	0.9	1,800	114.2	1,000	—	550	230.0	30.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

: 無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年9月期	18,278,060株	2019年9月期	18,278,060株
2020年9月期	480,867株	2019年9月期	480,087株
2020年9月期	17,797,501株	2019年9月期	17,798,305株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	2,302	6.4	873	49.7	1,190	91.1	811	△5.8
2019年9月期	2,163	△26.9	583	△32.3	622	—	861	△65.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	45.57	—
2019年9月期	48.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	36,672	13,112	35.7	735.46
2019年9月期	37,690	12,722	33.8	714.85

(参考) 自己資本 2020年9月期 13,106百万円 2019年9月期 12,722百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年10月1日から2020年9月30日まで)におけるわが国の経済は、前半は企業収益や雇用環境の改善を背景に穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外の通商問題や新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済に与える影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、ステークホルダー及び従業員等の健康と安全を最優先として、新型コロナウイルス感染症拡大防止に優先的に取り組むとともに、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、報告セグメントを「Platform事業」、「Cloud technology事業」、「Sharing economy事業」とし、日本最大級の賃貸住宅仲介店舗数を誇る「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、幹旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。

また、従業員、従業員家族や加盟企業等へ実施した衛生用品緊急配布等の新型コロナウイルス感染拡大対策費用として1億38百万円を当連結会計年度において特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高441億19百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益8億40百万円(前年同期比59.1%減)、経常利益8百万円(前年同期比98.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億66百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

(Platform事業)

Platform事業は、主に、賃貸幹旋、賃貸管理に関連する莫大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

当連結会計年度においては、データベースの規模の拡大に努めるとともに、付帯商品や付帯サービス提供の推進、賃貸管理・サブリースの入居率向上に努めてまいりました。受託の強化及びM&Aの実施等により、管理戸数は92,676戸(前年同期比4,706戸の増加)となりました。新型コロナウイルス感染症等の影響により、直営店の一部休止、閉店を行いました。併せて、直営店の独立支援によるFC化を推進し、契約店舗数が72店舗(前年同期比20店舗減)となりました。

その結果、当連結会計年度のPlatform事業の売上高は348億22百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は18億19百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(Cloud technology事業)

Cloud technology事業は、主にFC加盟企業に対して、AI、RPA(Robotic Process Automation)、IoTの商品やサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、フランチャイズ加盟店に対して、広告料等の値引きなどの支援を行いました。

その結果、当連結会計年度のCloud technology事業の売上高は75億73百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は8億47百万円(前年同期比32.9%減)となりました。

(Sharing economy事業)

Sharing economy事業は、fabbittブランドによるコワーキングの運営とエコシステムの提供、weparkブランドを始めとしたコインパークやシェアパークを全国展開しております。

当連結会計年度においては、会員数の増加、コンサルティングやビジネスサービスの強化、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、コワーキング施設は46ヶ所(直営施設、FC施設、提携先含む/契約ベース)、コインパーキング台数は4,051台(契約ベース)となりました。また、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、主に海外企業に対する営業目的有価証券の評価損を売上原価に計上しております。

その結果、当連結会計年度のSharing economy事業の売上高は23億68百万円(前年同期比25.2%減)、営業損失は7億20百万円(前年同期3億52百万円の営業利益)となりました。

(その他事業)

その他事業は、主に不動産賃貸業や商業施設の運営管理業務を行っております。

本事業においては、従前からの傾向に引続き、当該業務規模は縮小しております。

当連結会計年度のその他事業の売上高は4億円（前年同期比21.7%減）、営業損失は3億86百万円（前年同期3億98百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は148億24百万円（前連結会計年度末比2億97百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は194億30百万円（前連結会計年度末比6億23百万円の増加）となりました。これは主に、繰延税金資産の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は91億90百万円（前連結会計年度末比10億33百万円の減少）となりました。これは主に、未払金等の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は206億21百万円（前連結会計年度末比17億76百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は44億43百万円（前連結会計年度末比4億17百万円の減少）となりました。これは主に、利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べて4億37百万円減少し、74億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は2億24百万円（前年同期14億25百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期利益の増減額の20億49百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は6億15百万円（前年同期6億79百万円の収入）となりました。この主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式売却収入の19億90百万円の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は44百万円（前年同期19億27百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の借入れによる収入の58億65百万円の増加及び長期借入金の返済による支出の27億50百万円の減少等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	13.6	12.5	13.6	12.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	49.9	47.4	30.1
債務償還年数 (年)	10.0	26.9	12.7	88.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	4.0	10.2	1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、主要セグメントを「Platform事業」、「Cloud technology事業」及び「Sharing economy事業」とし、テクノロジーを核としたサービスの提供を推進しております。

「Platform事業」は、AIやRPA（Robotic Process Automation）などをさらに活用し、現業の生産性向上に加え、管理受託部門の強化等により管理戸数増加に努めてまいります。また、当連結会計年度に開始した社宅代行の拡大にも注力してまいります。

「Cloud technology事業」は、主にFC加盟企業に対して、AI、RPA（Robotic Process Automation）、IoTの商品やサービスの提供を推進してまいります。

「Sharing economy事業」は、weparkブランドを始めとしたコインパークやシェアパークの運営、及び拡大に努めてまいります。

以上により、通期の業績につきましては、連結売上高445億円（前年同期比0.9%増）、営業利益18億円（前年同期比114.2%増）、経常利益10億円（前年同期8百万円の経常利益）、親会社に帰属する当期純利益5億50百万円（前年同期比230.0%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,959	7,561
受取手形及び売掛金	1,669	1,746
営業投資有価証券	1,105	1,205
商品	14	481
原材料及び貯蔵品	87	49
短期貸付金	1,219	902
未収入金	1,900	1,846
その他	1,459	1,280
貸倒引当金	△292	△249
流動資産合計	15,122	14,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,373	2,371
土地	1,612	1,193
その他（純額）	313	169
有形固定資産合計	4,299	3,733
無形固定資産		
のれん	6,741	6,918
その他	1,925	2,103
無形固定資産合計	8,667	9,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1,489	1,267
長期貸付金	79	111
敷金及び保証金	2,709	2,641
繰延税金資産	932	1,814
その他	960	1,206
貸倒引当金	△333	△366
投資その他の資産合計	5,839	6,674
固定資産合計	18,807	19,430
資産合計	33,929	34,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	909	1,023
短期借入金	53	128
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,814
未払法人税等	303	107
前受家賃	3,472	3,589
賞与引当金	30	33
貸貸管理契約損失引当金	15	11
その他	3,440	2,483
流動負債合計	10,223	9,190
固定負債		
長期借入金	16,076	17,787
繰延税金負債	18	—
貸貸管理契約損失引当金	3	7
退職給付に係る負債	192	198
資産除去債務	94	89
長期預り敷金	1,468	1,597
長期預り保証金	174	160
その他	817	782
固定負債合計	18,844	20,621
負債合計	29,068	29,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	908	756
利益剰余金	△2,448	△2,702
自己株式	△1,853	△1,853
株主資本合計	4,589	4,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	△2
為替換算調整勘定	1	4
その他の包括利益累計額合計	18	2
新株予約権	—	23
非支配株主持分	253	234
純資産合計	4,861	4,443
負債純資産合計	33,929	34,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	45,934	44,119
売上原価	34,296	34,441
売上総利益	11,637	9,678
販売費及び一般管理費	9,582	8,837
営業利益	2,055	840
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	5	2
助成金収入	—	149
雑収入	46	46
営業外収益合計	75	218
営業外費用		
支払利息	134	145
支払手数料	114	204
持分法による投資損失	570	175
貸倒引当金繰入額	237	65
休業手当	—	149
雑損失	343	309
営業外費用合計	1,400	1,050
経常利益	729	8
特別利益		
固定資産売却益	135	31
関係会社株式売却益	2,052	0
投資有価証券売却益	50	1
受取保険金	310	8
負ののれん発生益	1	—
持分変動利益	—	54
事業譲渡益	91	11
その他	0	20
特別利益合計	2,641	128
特別損失		
固定資産売却損	318	210
固定資産除却損	273	139
店舗閉鎖損失	73	43
持分変動損失	13	—
減損損失	15	26
事故関連損失	1,150	122
新型コロナウイルス感染症による損失	—	138
その他	103	81
特別損失合計	1,948	763
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,422	△626
法人税、住民税及び事業税	345	47
法人税等調整額	722	△821
法人税等合計	1,067	△774
当期純利益	355	147
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	82	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	272	166

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	355	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△18
為替換算調整勘定	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	17	△15
包括利益	372	131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290	150
非支配株主に係る包括利益	82	△19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,983	784	△2,472	△1,853	4,443
当期変動額					
剰余金の配当			△249		△249
親会社株主に帰属する当期純利益			272		272
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—	△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		123	△0		123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	123	23	△0	146
当期末残高	7,983	908	△2,448	△1,853	4,589

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0	0	103	4,546
当期変動額					
剰余金の配当					△249
親会社株主に帰属する当期純利益					272
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				78	202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	1	17	71	89
当期変動額合計	16	1	17	150	314
当期末残高	16	1	18	253	4,861

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,983	908	△2,448	△1,853	4,589
当期変動額					
剰余金の配当			△427		△427
親会社株主に帰属する当期純利益			166		166
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—	△0	0	0
持分法の適用範囲の変動			7		7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△152			△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△152	△253	△0	△406
当期末残高	7,983	756	△2,702	△1,853	4,183

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16	1	18	—	253	4,861
当期変動額						
剰余金の配当						△427
親会社株主に帰属する当期純利益						166
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変動						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	3	△15	23	△18	△11
当期変動額合計	△19	3	△15	23	△18	△417
当期末残高	△2	4	2	23	234	4,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,422	△626
減価償却費	771	786
減損損失	15	26
のれん償却額	836	803
負ののれん発生益	△1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	265	149
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△98
受取利息及び受取配当金	△28	△23
受取保険金	△310	△8
支払利息	134	145
為替差損益(△は益)	23	△2
持分変動損益(△は益)	13	△54
持分法による投資損益(△は益)	570	175
固定資産除却損	273	139
固定資産売却損益(△は益)	183	179
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,052	△0
事故関連損失	1,150	122
店舗閉鎖損失	73	43
投資有価証券売却損益(△は益)	△50	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△120	△22
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	372
仕入債務の増減額(△は減少)	△90	85
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△40	△127
未払金の増減額(△は減少)	△233	△773
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△126	△159
その他	182	△532
小計	2,920	585
利息及び配当金の受取額	75	71
利息の支払額	△140	△147
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△969	△170
受取保険金の受取額	310	8
事故関連損失の支払額	△770	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425	224

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△4
定期預金の払戻による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△759	△476
有形固定資産の売却による収入	612	358
無形固定資産の取得による支出	△479	△434
投資有価証券の取得による支出	△123	△20
投資有価証券の売却による収入	141	26
関係会社株式の取得による支出	△0	—
貸付けによる支出	△722	△773
貸付金の回収による収入	64	889
敷金及び保証金の差入による支出	△118	△32
敷金及び保証金の回収による収入	115	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,990	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△264	△333
その他	221	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	679	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910	370
短期借入金の返済による支出	△867	△664
長期借入れによる収入	—	5,865
長期借入金の返済による支出	△2,162	△4,913
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△249	△426
セール&割賦バックによる収入	483	171
セール&割賦バックによる支出	△211	△286
その他	170	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,927	△44
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171	△437
現金及び現金同等物の期首残高	7,766	7,937
現金及び現金同等物の期末残高	7,937	7,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、包括的な事業戦略の立案を行い、グループ会社が個別事業の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、グループ会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており「Platform事業」、「Cloud technology事業」及び「Sharing economy事業」の3つを報告セグメントとしております。

「Platform事業」は、主に賃貸管理、サブリース、賃貸仲介及び付帯商品等のサービスをオーナー様や入居者様等に提供しております。「Cloud technology事業」は、主にクラウドサービス、RPA (Robotic Process Automation)、Webサービス等の開発並びに提供を行っております。

「Sharing economy事業」は、主にコワーキングスペース、コインパーキング等のシェアリングビジネスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Platform	Cloud technology	Sharing economy	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,660	6,933	2,852	45,447	487	45,934	—	45,934
セグメント間の 内部売上高又は振替高	85	1,134	312	1,531	24	1,556	△1,556	—
計	35,746	8,067	3,165	46,979	511	47,490	△1,556	45,934
セグメント利益 又は損失(△)	1,837	1,263	352	3,452	△398	3,054	△999	2,055
セグメント資産	15,372	4,737	5,303	25,413	2,310	27,723	6,206	33,929
その他の項目								
減価償却費	154	360	160	676	38	714	57	771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	—	165	208	19	228	185	414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△999百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,206百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額57百万円は、主に全社資産にかかる償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Platform	Cloud technology	Sharing economy	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,757	6,737	2,237	43,732	386	44,119	—	44,119
セグメント間の 内部売上高又は振替高	65	836	130	1,032	13	1,046	△ 1,046	—
計	34,822	7,573	2,368	44,765	400	45,165	△ 1,046	44,119
セグメント利益 又は損失(△)	1,819	847	△720	1,947	△386	1,560	△ 720	840
セグメント資産	16,745	6,268	4,646	27,660	2,248	29,908	4,346	34,255
その他の項目								
減価償却費	150	372	183	706	23	730	56	786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175	341	389	906	—	906	203	1,110

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△720百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,346百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額56百万円は、主に全社資産にかかる償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	258.88円	235.18円
1株当たり当期純利益	15.31円	9.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	272	166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	272	166
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,798	17,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2020年2月新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数、250,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年9月30日)	当連結会計年度末 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,861	4,443
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	253	257
(うち新株予約権)	(—)	(23)
(うち非支配株主持分)	(253)	(234)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(百万円)	4,607	4,185
期末の普通株式の数(千株)(自己株式控除後)	17,797	17,797

(重要な後発事象)

子会社の企業結合

(1) 子会社が行う企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社システムソフト（以下、「SS」と言います。）

事業の内容：システム開発 Webマーケティング支援

被結合企業の名称：f a b b i t株式会社（以下、「f a b b i t」と言います。）

事業の内容：エコシステムの提供、コワーキング施設運営、コンサルティング業務

②企業結合を行う主な理由

当社グループでは、「P l a t f o r m」、「C l o u d T e c h n o l o g y」、「S h a r i n g e c o n o m y」の3つにセグメントを区分し、事業展開しております。

f a b b i tは、S h a r i n g e c o n o m y事業の一環として、スタートアップ企業の創業・成長及び中小企業の第二創業支援として、インキュベーションプログラムなどの提供を通じたエコシステムの提供、コワーキングスペース・レンタルオフィスの運営・管理や各種コンサルティング等を行い、直営での施設運営に限らず、FCなども含め、施設数及び会員数の拡大を進め、ブランド価値向上に努めてまいりました。

SSは、R P A (R o b o t i c P r o c e s s A u t o m a t i o n)ソリューションやAIシステム開発に強みをもち、当社グループよりシステム開発、運用保守を委託している持分法適用関連会社であります。

SSより本件の提案を受け、f a b b i tの今後の在り方や当社グループ全体を慎重に検討した結果、①f a b b i tの更なるAIやシステム化がf a b b i t会員向けサービスの強化につながることに、②SSがf a b b i t会員から受託するシステム開発等が増加し、SSの企業価値向上につながる可能性があることに、③P l a t f o r m事業やC l o u d t e c h n o l o g y事業の安定・拡大に向けた経営資源の集中、④流動性の向上等が図れることを目的として、現時点において当社グループにおいて最善と考え、本合併について承認いたしました。

なお、本件合併比率その他の条件については第三者評価を参考にSSと協議の上、決定しております。

③企業結合日

2021年1月1日

④法的形式を含む取引の概要

当社の持分法適用関連会社であるSSを吸収合併存続会社、f a b b i tを吸収合併消滅会社とする吸収合併。これによりf a b b i tは当社の子会社に該当しなくなり、合併後のSSは引き続き当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(2) 子会社が含まれていた報告セグメントの名称

S h a r i n g e c o n o m y事業